

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	ものづくり人材育成支援事業	コード	11305
-------	---------------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 工業振興課	作成者 真田 健
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興
		予算科目	ものづくり人材育成支援事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	子供たちにもものづくりの楽しさ、尊さを学ぶ機会を提供し、ものづくり人材の育成を図る。また、市内企業の後継者を育成し、産業集積の維持を推進する。		
目的	対象者	市内小中学生、市内製造関係企業の後継者及び若手従業員	
	意図	ものづくり人材の育成	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>■若手経営者グループ「21経営者研究会」の活動を支援した（5回、延べ43名）</p> <p>■小中学生を対象とし、市内企業の工場見学やものづくり教室を行う「ものづくり体験隊」を実施した。（2日間、延べ42名）</p> <p>■ものづくりフェアで、ものづくり体験の場を提供した。（参加者：3,090名）</p> <p>■岡谷・下諏訪ロボバトル2013（参加者数：51名、小学生33名、中学生18名）</p> <p>■信州大学修士・博士課程専門職大学院支援事業 （修士課程：8名、博士課程：12名、社会人スキルアップコース：3名）</p>		
前年度の課題への対応	人材育成の中、次代を担うエンジニアリングの育成のため「生産技術基礎講座」の開催や子どもたちを対象とした体験イベントを実施した。 21経営者研究会は、会員増員の取り組みや企業が要望する取り組みを含み実施した。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	講座開催数			単位	回
実績値	4	5	5		
*指標の説明	講座等の開催数				
② 成果指標（指標名）	企業数			単位	社
目標値	10	8	9	11	
実績値	8	9	11		
達成度	80.0%	112.5%	122.2%		
*指標の説明	21経営者研究会の参加企業数				
*目標値の設定方法の説明	前年度実績				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	685,517	896,444	1,161,333	1,297,000
経常経費	685,517	896,444	603,105	687,000
臨時的経費	0	0	558,228	610,000
* 臨時的経費の説明	ロボバトル共催事業他			

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
正規職員の人数(人)	0.55	0.55	0.55	0.55
③ 合計コスト(①+②)	5,085,517	5,296,444	5,561,333	5,697,000
前年度比		104.1%	105.0%	102.4%
財源内訳				
一般財源	5,085,517	5,296,444	5,561,333	5,697,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	1,271,379	1,059,289	1,000,621	
前年度比		83.3%	94.5%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
ロボバトル共催事業補助金	件数	1	1	1	1
	金額	325,000	350,000	350,000	350,000
大学院修士博士課程支援事業補助金	件数				1
	金額				50,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	325,000	350,000	350,000	400,000
	割合	47.41%	39.04%	30.14%	30.84%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比 122.2%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度 122.2%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 21 経営者研究会については、経営者の代替わりが増えているため、より多くの会員を集め、次代を見据えた経営の参考にするための取り組みとしたい。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 市内企業実態調査や企業訪問等により、後継者や若手経営者の状況を把握し、現況にあった、また、企業ニーズにあった事業の見直しを行う。
改善開始時期		平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---